

業務特記仕様書

- 1 業務名 埋立処分場維持管理業務委託
- 2 業務場所 能美市美化センター
- 3 業務期間 契約締結日から令和8年3月31日までとする。

4 業務内容

能美市美化センター（以下「センター」という。）が管理する埋立処分場の維持管理業務を以下のとおり実施する。

1) 準備業務

(1) ガス抜き管設置工 N=1 基

埋立処分場内のガス抜き管（H1500 mm 高密度ポリエチレン管 波状管 φ300 有孔管）を延伸する。

また、延伸したガス抜き管を保護するための鋼製保護枠（□900 mm × H1500 mm 亜鉛メッキ処理）を1基延伸し、保護枠の内側にメッシュシート（目合 10 mm×10 mm 高密度ポリエチレン）を張り、管とメッシュシートの間にフィルター材（碎石）を詰める。

2) 通常業務

(1) ごみ覆土工 V=800m³(1,600m²×0.5m)

覆土用土砂は埋立処分場内に保管のものを使用し、センターが指示する範囲に敷き均した後、転圧する。

必要に応じて作業実施前に受注者により簡易測量を実施すること。

(2) 沈砂池維持管理工 N=1 回

覆土土取場の上流及び下流の計2か所にある沈砂池に堆積した土砂を浚渫する。

浚渫した土砂の運搬先は、埋立処分場内とし、別途指示する。

3) 残余容量調査業務

(1) 残余容量調査 N=1 回

「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令」第1条第2項第19号の規定に基づき、埋立処分場の残余容量について調査を行う。

①レーザースキャナー測量）を行う。（面積約 8,000 m²、体積算出基準高 EL=172.5m）

②センターが貸与する埋立処分場の平面図、縦横断図、埋立計画図と、上記測量結果に基づいて、土量計算（埋立済みの容量）を行う。

なお、必要に応じて以下の資料を発注者から受注者に貸与する。

・埋立処分場の平面図、縦横断図、埋立計画図

- ・埋立処分場において実施した測量成果
- ・その他必要な資料

③成果品の提出（報告書1部、電子データ1式）

※報告書の内容

- ・現地測量に関する事項
測量結果、平面図、縦横断図及び埋立処分場の形状の写真を添付すること。
- ・埋立済みの容量算出に関する事項
埋立処分場の埋立済み容量の算定に当たって使用した計測方法を記載するとともに、算定の根拠となる資料や計算書等を添付すること。
- ・品質管理に関する事項
測量データの品質管理に関する事項を記載すること。

5 注意事項等

業務に必要と思われる仮設用の照明、機械器具類、運搬車両類、作業用品等の準備等については受注者の負担とする。

作業に当たっては、センターの指示に従い十分な連絡と確認の上で作業を行うこと。また、センターから異常等の連絡があった場合には、速やかに対処すること。

受注者は、業務上知ることのできる一切の事項を他に漏らしてはならない。

当該施設は管理型埋立処分場であり、埋立地底部及び法面部には地下水汚染防止のための遮水シートを敷設してあることから、法面付近を施工する際はこれらに損傷しないように十分に注意を払い作業を行うこと。

万が一、損傷が生じた場合には、作業を中断し速やかにセンターへ報告すること。復旧作業は受注者の負担により迅速に行い、センターの確認を受けること。

すでに運用している施設であるため、ごみ持ち込み車及び収集車の通行に際しては、十分安全に配慮して、業務を実施すること。

6 疑義の解釈

受注者は、本仕様書及び設計図書に定められた事項に基づき業務を施工するものとし、常にセンターと連絡をとり入念かつ円滑に施工しなければならない。また、特に明記なき事項であっても、本施設の目的及び業務施工上当然必要なものはセンターの指示に従い、受注者の負担で整備又は施工しなければならない。

なお、本仕様書及び設計図書に疑義を生じた場合は、センターと協議の上、その指示に従うこと。

7 法令等の遵守

施工にあたり、受注者は建設業法・建築基準法・道路交通法・騒音規制法・労働基準法・その他関連法規を遵守しなければならない。

8 材料置場

材料置場は材料別に整然と置ける場所とし、センターの承認を得るものとする。

- 1) 屋内で保有の必要があると思われる材料は、全てセンターの指示に従うものとする。
- 2) 材料置場はセンターの指示、又は承認した場所と同一とする。

9 材料の検査

材料の検査は、センター立会いの上で採取し、センターの指示する試験所で試験を行い、その成績書を提出して承認を受けるものとする。

- 1) 機械器具・材料のうち、センターの必要と認めたものは製作工場においてセンター立会いの上、試験を行いその成績表を提出する。
- 2) 受注者は材料検査願をセンターに提出し、これに基づいてセンターが検査する。

検査の結果、不合格となった材料は速やかに資材置場より搬出し、不足分を再度検査する。

10 第三者への損害

第三者への既設物に対しては、本仕様書・設計図面に明記がなくても全て受注者の費用にて、相当の防護工を施さなければならない。

又、やむを得ず生じた第三者への損害及び損傷については、受注者においてその損害を補償するものとする。

11 安全衛生管理

受注者は、労働安全衛生法等の諸法令を厳守し、円滑な推進を図るとともに、その運用及び適用は、受注者の負担と責任で行うこと。

12 現場管理

受注者は、現場内における工程管理・品質管理・現場取り締まり及び関連業者との調整を行うため、同種業務に経験の豊富な作業管理者を配置するものとする。

- 1) 作業管理者が現場を離れる時は、センターに申し出て代理人を配置するものとする。
- 2) 現場の管理は、労働基準法・その他関係法規に従い遺漏なく行い、又、現場の労務者・その他出入人の風紀、衛生の取り締まり及び火災・盗難等の事故防止に十分な注意をすることとし、現場においては常に諸材料、その他整理及び清掃を行うものとする。

13 施工の検査

各業務は予めセンターの指定した工程に達した時、検査を受け合格承認を得た後、次の工程に移る。

- 1) 施工後の検査が不可能又は困難な業務は、その施工にあたりセンターの立会いを受ける。
- 2) 検査不合格の時は、速やかに補修・取替等を行い、再検査を受けるものとする。

1 4 現場と図面の差異

設計図書と現地の差異が生じた場合は、速やかにセンターに申し出て指示を受けるものとする。

1 5 後片付け清掃

業務完了に際しては、敷地内の業務仮設物を速やかに取り除き、後片付け及び清掃を行うものとする。

1 6 業務報告

業務の進捗、労務者の就業、機械、材料の搬入、使用状況、天候等を明確に記入して提出するものとする。

1 7 保証

契約不適合責任の期間は業務引渡し日より1年間とし、瑕疵が受注者の故意又は重大な過失により生じた場合は、埋立処分場の廃止までとする。